

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 ベトナム株マザーファンド ベトナムの株式等 インド株マザーファンド インドの株式等 中国株マザーファンド 中国の株式等 アジア戦略日本株マザーファンド 日本の株式等
当ファンドの運用方法	<p>■主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>■ベトナム株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。中国株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。</p> <p>■各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。</p> <p>■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
組入制限	<p>当ファンド</p> <p>■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p> <p>ベトナム株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>インド株マザーファンド</p> <p>■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>中国株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>アジア戦略日本株マザーファンド</p> <p>■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>■年2回（原則として毎年1月および7月の12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

# 三井住友・ アジア4大成長国 オープン

## 【運用報告書（全体版）】

（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

第 **28** 期  
決算日 2021年7月12日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、ベトナム、インド、中国および日本の株式に投資し信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 三井住友・アジア4大成長国オープン

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

### ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入率	投資信託比率	純資産額
	(分配)	税金	騰落率	合	数			
	円	円	%	成	率	%	%	百万円
24期(2019年7月12日)	10,113	200	8.3	128.80	7.5	64.1	27.9	1,819
25期(2020年1月14日)	10,405	500	7.8	140.56	9.1	66.7	28.2	1,796
26期(2020年7月13日)	10,021	150	△2.2	130.39	△7.2	65.3	26.0	1,661
27期(2021年1月12日)	11,640	500	21.1	161.48	23.8	65.6	28.7	1,730
28期(2021年7月12日)	11,780	500	5.5	173.90	7.7	63.4	29.5	1,633

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、VNインデックス(円ベース)15%、MSCI インディア 10/40 インデックス(円ベース)30%、MSCI チャイナインデックス(円ベース)30%、TOPIX(東証株価指数)25%を組み合わせた合成指数で、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、外国の指数については基準価額の反映を考慮して、前営業日の値を使用しています。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

### ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株式組入率	投資信託比率
	騰落率	騰落率	合	数		
	円	%	成	率	%	%
(期首) 2021年1月12日	11,640	—	161.48	—	65.6	28.7
1月末	11,322	△2.7	157.45	△2.5	63.8	28.6
2月末	11,944	2.6	168.43	4.3	64.1	30.3
3月末	11,993	3.0	170.80	5.8	63.8	30.7
4月末	11,877	2.0	170.08	5.3	63.7	29.7
5月末	12,200	4.8	175.26	8.5	64.1	30.3
6月末	12,546	7.8	179.77	11.3	64.0	29.3
(期末) 2021年7月12日	12,280	5.5	173.90	7.7	63.4	29.5

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

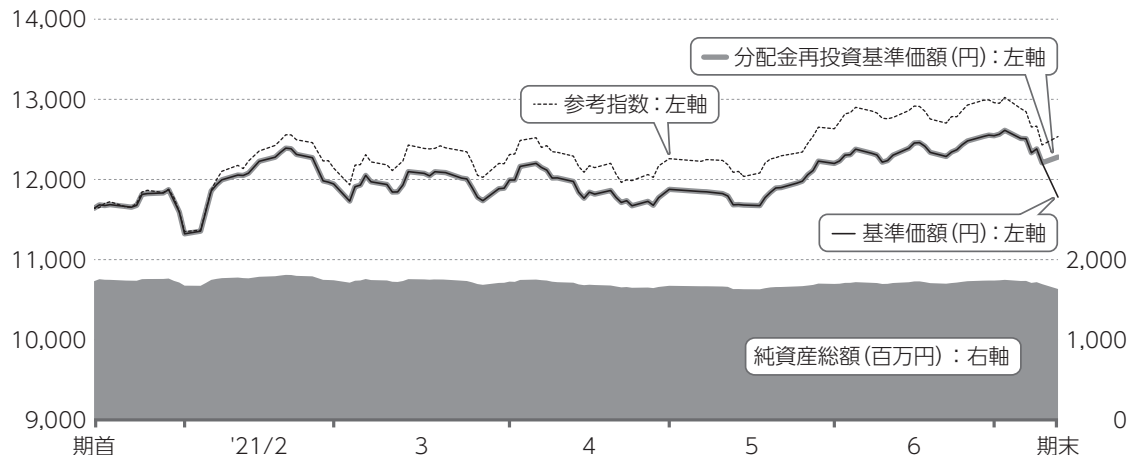
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

## 基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,640円
期末	12,280円 (分配金500円(税引前)込み)
騰落率	+5.5% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス(円ベース)15%、MSCIインディア10/40インデックス(円ベース)30%、MSCIチャイナインデックス(円ベース)30%、TOPIX(東証株価指数)25%を組み合わせ合わせた合成指数です。  
 ※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

**基準価額の主な変動要因(2021年1月13日から2021年7月12日まで)**

当ファンドは、マザーファンドを組み入れることにより、実質的にベトナム、インド、中国\*および日本の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※主に中国で事業展開を行っている企業の株式に投資します。

**上昇要因**

- 1月下旬から期末にかけて、ワクチン接種の進捗などによる世界景気の回復期待からベトナム、インドなど投資対象国の株式が上昇したこと
- 期を通じて、米ドルおよび投資対象市場の通貨が対円で上昇したこと

**下落要因**

- 2月下旬から5月中旬にかけて、米国の長期金利の上昇を背景に投資家心理が悪化し、成長株を中心に香港株式市場が下落したこと
- 7月上旬から期末まで、投資対象株式市場において利益確定の売りが優勢となったこと

投資環境について(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

期を通じてみると、インド、ベトナム、日本の株式市場は上昇しました。中国(中国本土市場、香港市場)の株式市場は下落しました。為替市場では、投資対象国の通貨は対円で上昇しました。

## ベトナム株式市場

昨年来、上昇基調を続けてきたベトナム株式市場は、1月に米国株式市場の調整などをきっかけに利益確定の売りが先行し、下落しました。その後2月中旬のテト休暇(旧正月)を経て、7月上旬まで景気が堅調な回復力をみせたことから、株式市場も上昇しました。欧米など先進国の株式市場が堅調に推移したことも、支援材料となりました。

新型コロナウイルス感染再拡大の動きはみられるものの、2021年4-6月期のGDP(国内総生産)成長率は前年比で+6.6%となり、1-3月期の実績+4.7%から加速するなど、景気回復は力強さを取り戻しています。国内投資家の旺盛な買い意欲に加えて、海外投資家の資金流入も見られたことから、VNインデックスは7月上旬まで史上最高値を更新するなど好調に推移しました。その後、期末にかけては、コロナウイルスの感染再拡大懸念などから利益確定の売りが優勢となり、株式市場は下落しました。

当期の市場の動きをVNインデックス(ベ

トナムドンベース)で見ると、期首に比べて13.7%の上昇となりました。

## インド株式市場

当期のインド株式市場は上昇しました。

期初から4月にかけては、新型コロナウイルスの感染動向と景気回復への期待に左右される展開となり、インド株式市場は概ね横ばいの動きとなりました。5月から6月中旬までは、ワクチン接種ペースの拡大や世界的な景気回復への期待感に加え、インドでも新型コロナウイルスの新規感染者が減少に転じていることなどが好感され、株式市場は上昇しました。一部都市のロックダウン(都市封鎖)が継続していたものの、徐々にロックダウンの緩和や解除の期待が高まったことも相場を後押ししました。その後は期末にかけ、横ばいの小動きとなりました。

当期の市場の動きをMSCI インディア10/40インデックス(配当込み、米ドルベース)で見ると、期首に比べて7.5%の上昇となりました。

## 香港株式市場

香港株式市場は、米国での大型経済対策法案の成立や春節期間(2/11-2/17)の消費拡大への期待などから、期初から2月中旬にかけて上昇しました。一方、2月下旬以降は、米国の長期金利の上昇を背景に投資家心理が悪化し、成長株を中心にリスク回避姿勢が強まりました。また、その後も、中国のインターネット・プラットフォーム企業大手に対する規制や監督強化に加えて、中国企業の海外上場への規制強化などへの警戒感から、期末にかけて、大手ハイテク企業を中心に軟調となりました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス(現地通貨建て)で見ると、期首に比べて8.9%下落しました。

## 国内株式市場

期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスワクチンの普及から経済活動正常化の期待が高まったことや、製造業中心に国内企業業績が事前予想を上振れて推移したこと、米国の追加経済対策への期待が高まったこと、などから上昇しました。

3月下旬から期末にかけては、世界景気の回復期待が支えとなったものの、感染再拡大が嫌気され、一進一退の展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数)で見ると、期首に比べて5.1%上昇し

ました。

## 為替市場

### ●米ドル

米ドル・円は、米国でワクチン接種が加速する中、経済活動正常化への期待が高まり、米ドル高・円安が進みました。

### ●ベトナムドン

米ドル・ベトナムドンは、2月から3月にかけて、米国の金利上昇とともに米ドル高・ベトナムドン安になる局面もありましたが、4月以降は、米ドルに対して、ベトナムドンは堅調に推移しました。ベトナムドン・円相場はベトナムドン高・円安となりました。

当期のベトナムドン・円は、100ベトナムドン当たり期首0円45銭から期末0円48銭で0円03銭のベトナムドン高・円安となりました。

### ●インドルピー

当期のインドルピー・円は、期を通じてみると、インドルピー高・円安となりました。

期初から3月末にかけては、世界的な景気回復期待が強まったことで米国長期金利が上昇したことを受け、米ドル高の動きとなりました。インドルピー、円ともに米ドルに対して下落しました。4月には反動からインドルピー高・米ドル安、米ドル安・円高となる局面もあったものの、期末にかけて概ね横ば

いのレンジ圏での動きとなりました。

インドルピー、円ともに対米ドルでは同じような動きをしたものの、動きの幅が異なったことから、当期のインドルピー・円は、期首の1円43銭から期末には1円49銭とインドルピー高・円安となりました。

### ●香港ドル

米ドル・円は、米国でワクチン接種が加速

する中、経済活動正常化への期待が高まり、期を通じて米ドル高・円安が進みました。この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円44銭から期末14円18銭と0円74銭の香港ドル高・円安となりました。

## ポートフォリオについて(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

### 当ファンド

各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入比率を維持しました。

各マザーファンドの組入比率について、「ベトナム株マザーファンド」は期首の14.8%から期末には14.5%、「インド株マザーファンド」は期首の29.3%から期末には29.4%、「中国株マザーファンド」は期首の29.3%から期末には28.5%、「アジア戦略日本株マザーファンド」は期首の23.8%から期末には25.1%にそれぞれ変動したものの、概ね一定の範囲内に維持しました。

### ベトナム株マザーファンド

#### ●株式組入比率

期初から高位の組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は92.7%としています。

#### ●個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。当期は、世界的な景気回復により業績の拡大が期待できるジェマディプト(港湾・物流)を購入しました。

一方で株価が上昇したホアファット・グループ(素材)を一部売却したほか、増資を発表したダットサイン・グループ(不動産)を売却しました。

---

## インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行いました。

### (アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ)

セクター別では、エネルギーのアンダーウェイトやヘルスケアのオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、一般消費財・サービスおよび素材のアンダーウェイトなどがマイナスに働きました。期中は、金融、素材、公益事業等のウェイトを引き上げた一方、一般消費財・サービス、エネルギー、情報技術等のウェイトを引き下げました。

個別では、ABBインドシア、グランド・ファーマなどがプラスに寄与した一方、コタック・マヒンドラ銀行、HDFC銀行などの金融銘柄が主としてマイナスに働きました。なお、期中の取引では、ユナイテッド・フォスフォラス、ペトロネットLNG等を新規で組み入れる一方、マルチ・スズキ・インドシア、クロンプトン・グリーブス・コンシューマー・エレクトリカルズ、インド石油会社などを売却しました。

---

## 中国株マザーファンド

### ●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期

を通じて概ね高位の水準を維持しました。

### ●個別銘柄

成長性やバリュエーション(投資価値評価)等の観点から銘柄入替を積極的に行いました。当期は、ビリビリ(メディア・娯楽)や吉利汽車(自動車・自動車部品)、招商銀行(銀行)等を売却する一方で、ニオ(自動車・自動車部品)や招商局港口(運輸)、アリババ・ヘルス・インフォメーション・テクノロジー(ヘルスケア機器・サービス)などを組み入れました。また、上海・深セン・香港株式相互取引制度を活用し、中国本土に上場する陽光電源(資本財)や広州白雲国際空港(運輸)、武漢力諾太陽能集団(資本財)などの組入れも行いました。

---

## アジア戦略日本株マザーファンド

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

### ●株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は97.7%としています。

### ●業種配分

アジアなど海外での事業を強化しつつある銀行業や、業績堅調な銘柄を中心に建設業やその他製品などのウェイトを高めました。



その一方、業績軟調な銘柄を中心に情報・通信業や化学、ガラス・土石製品などのウェイトを引き下げました。

## ●個別銘柄

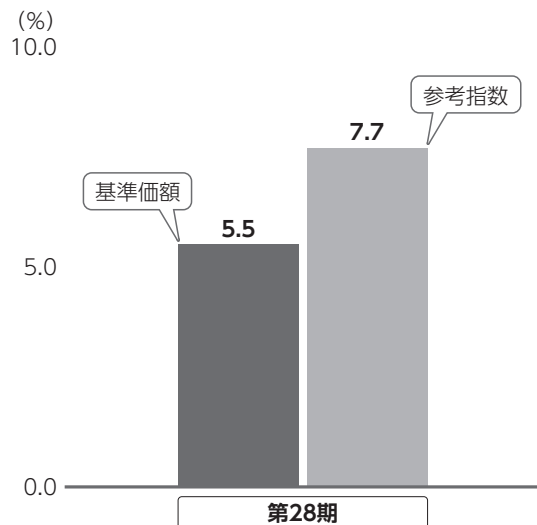
アジアなど海外での事業を強化しつつある三菱UFJフィナンシャル・グループ(銀行業)や、米バイデン政権や菅政権の再生可能エネルギー事業強化が追い風となるウエストホールディングス(建設業)、アウトドア

市場拡大を背景に国内外で業績成長が期待されるスノーピーク(その他製品)などのウェイトを高めました。

その一方、巣ごもり需要の恩恵のあった電子コミック事業の業績鈍化が懸念されるインフォコム(情報・通信業)や、当面先行投資の費用負担が重くなるトリケミカル研究所(化学)、業績回復が緩慢な日東紡績(ガラス・土石製品)などのウェイトを引き下げました。

## ベンチマークとの差異について(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

### 基準価額と参考指数の騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として各マザーファンドの基本配分比率であるベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%で構成する合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 分配金について(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第28期
当期分配金	500
(対基準価額比率)	(4.072%)
当期の収益	500
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,182

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ全体として高位の組入れ水準を維持する方針です。

### ベトナム株マザーファンド

ベトナムは若年層が多く、人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きいと判断しています。また、米中貿易摩擦などから、海外企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しており、相対的に高い経済成長を維持できると考えています。また、新型コロナウイルスの影響から経済も回復途上にあります。

ベトナム株式市場については、上昇基調が長く続いており、短期的には調整の可能性もありますが、中長期的には、世界経済の回復に伴い、改めてベトナムの相対的に堅調なファンダメンタルズ(基礎的条件)が評価され、株式市場は上昇基調を継続すると考えています。

銘柄選択においては、流動性に留意しつつ、業界内での競争優位性や業績の安定性などに注目します。

### インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行います。

## (アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフ エム・インドニア・エクイティ)

政府は新型コロナウイルス感染拡大の第二波の影響に対処し、経済を支援すべく、総額約6.3兆インドルピーの景気刺激策を発表しました。政府は供給サイドを構造的に支援する措置へのコミットメントを継続し、様々なセクターにおけるインフラ整備に対して追加的な支援策を発表しています。

とはいえ、少なくとも短期的には、回復は直線的に進みそうにはありません。新型コロナウイルスの感染第二波の最悪期は過ぎているようにみられますが、消費者や企業の信頼感がどの位の速さで危機前の水準に戻るかは未だ不透明です。一方で、ワクチン接種の進捗状況は、注視すべきもう1つの重要な要因です。最も重要な短期的なリスクは、独自の株式センチメント(投資家心理)指数の水準が上昇していることです。これは、投資家心理が過熱しており、短期的には上昇余地を制限する可能性があることを示唆しています。それでも、引き続き戦術的な調整を行うことは、景気循環と連動する資産や株式を追加する上での良い機会と捉えています。過去10年にわたるデフレ圧力が後退する中でボトムアップ(個別企業に対する調査・分析に基づき投資価値を判断すること)での銘柄選定が引き続き重要であると考えています。

---

## 中国株マザーファンド

ワクチン接種で先行している先進国が主導する形で世界経済は正常化の過程にあります。中国においても、先進国とほぼ同じペースでワクチン接種が進む中、企業業績は回復途上にあります。今後もそのトレンドは維持される見込みであり、株式市場もそれに沿った動きになると予想します。リスク要因としては、新型コロナ変異ウイルスの感染再拡大があげられます。また、米国の長期金利が急上昇し、株式市場の波乱要因となるリスクにも注意が必要ですが、過度な上昇ではなく、経済活動の正常化を前提とした緩やかな金利上昇である限り、株式市場への影響は限定的であると考えています。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

---

## アジア戦略日本株マザーファンド

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。2021~2022年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。

## 三井住友・アジア4大成長国オープン

### 1万口当たりの費用明細 (2021年1月13日から2021年7月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
<b>(a) 信託報酬</b>	<b>102円</b>	<b>0.851%</b>	<b>信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数)</b> <b>期中の平均基準価額は11,980円です。</b>
(投信会社)	(41)	(0.344)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(56)	(0.464)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(5)	(0.044)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
<b>(b) 売買委託手数料</b>	<b>11</b>	<b>0.096</b>	<b>売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数</b> 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(11)	(0.094)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
<b>(c) 有価証券取引税</b>	<b>4</b>	<b>0.033</b>	<b>有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数</b> 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(4)	(0.032)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
<b>(d) その他費用</b>	<b>22</b>	<b>0.181</b>	<b>その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数</b>
(保管費用)	(18)	(0.150)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.030)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
<b>合 計</b>	<b>139</b>	<b>1.161</b>	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

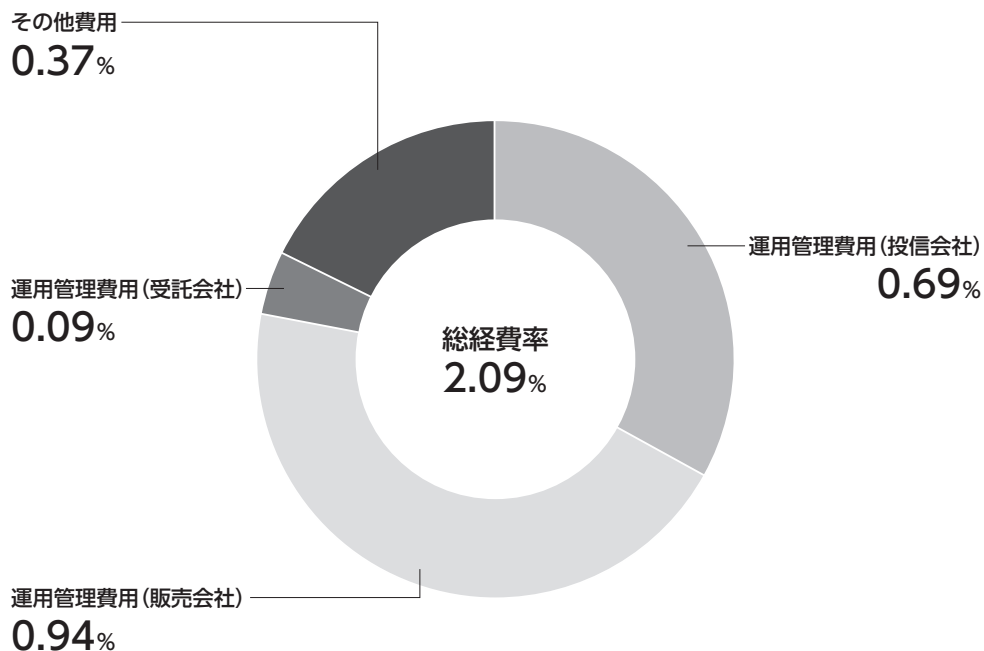
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は2.09%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月13日から2021年7月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インド株マザーファンド	—	—	32,478	80,000
ベトナム株マザーファンド	—	—	70,883	70,000
中国株マザーファンド	—	—	10,370	30,000
アジア戦略日本株マザーファンド	—	—	7,247	17,000

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

項 目	当 期		
	ベトナム株マザーファンド	中国株マザーファンド	アジア戦略日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,066,652千円	527,799千円	178,718千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,760,566千円	460,285千円	395,489千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.62	1.14	0.45

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月13日から2021年7月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

三井住友・アジア4大成長国オープン

当期中における利害関係人との取引等はありません。

アジア戦略日本株マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
			B/A			D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	83	1	1.2	95	1	1.1

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

ベトナム株マザーファンド

インド株マザーファンド

中国株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

## 三井住友・アジア4大成長国オープン

### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	1,635千円
(b) うち利害関係人への支払額	2千円
(c) (b) / (a)	0.2%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年1月13日から2021年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

### ■ 組入れ資産の明細 (2021年7月12日現在)

#### 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
インド株マザーファンド	223,017	千口	190,539	千円
ベトナム株マザーファンド	292,334		221,451	236,974
中国株マザーファンド	191,000		180,629	465,356
アジア戦略日本株マザーファンド	179,324		172,077	409,233

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 720,231千口      ベトナム株マザーファンド 9,424,016千口  
中国株マザーファンド 180,629千口      アジア戦略日本株マザーファンド 172,077千口

### ■ 投資信託財産の構成

(2021年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
インド株マザーファンド	千円 480,635	% 27.9
ベトナム株マザーファンド	236,974	13.8
中国株マザーファンド	465,356	27.1
アジア戦略日本株マザーファンド	409,233	23.8
コール・ローン等、その他	128,042	7.4
投資信託財産総額	1,720,240	100.0

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,784,328千円)の投資信託財産総額(1,826,814千円)に対する比率は97.7%です。

※ベトナム株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(9,484,633千円)の投資信託財産総額(10,121,286千円)に対する比率は93.7%です。

※中国株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(465,050千円)の投資信託財産総額(465,348千円)に対する比率は99.9%です。  
※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.17円、1香港ドル=14.18円、100ベトナムドン=0.4792円、1中国元(オフショア)=17.0001円です。



## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,720,240,669円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	128,040,562
インド株マザーファンド(評価額)	480,635,545
ベトナム株マザーファンド(評価額)	236,974,858
中国株マザーファンド(評価額)	465,356,128
アジア戦略日本株マザーファンド(評価額)	409,233,576
(B) 負 債	86,807,807
未 払 収 益 分 配 金	69,332,576
未 払 解 約 金	2,345,119
未 払 信 託 報 酬	14,609,815
未 払 利 息	304
そ の 他 未 払 費 用	519,993
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,633,432,862
元 本	1,386,651,527
次 期 繰 越 損 益 金	246,781,335
(D) 受 益 権 総 口 数	1,386,651,527口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	11,780円

※当期における期首元本額1,486,994,530円、期中追加設定元本額97,684,386円、期中一部解約元本額198,027,389円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ 損益の状況

(自2021年1月13日 至2021年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 18,701円
支 払 利 息	△ 18,701
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	100,412,922
売 買 益	120,413,584
売 買 損	△ 20,000,662
(C) 信 託 報 酬 等	△ 15,131,960
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	85,262,261
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	130,892,021
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	99,959,629
( 配 当 等 相 当 額 )	( 155,785,217 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 55,825,588 )
(G) 計 ( D + E + F )	316,113,911
(H) 収 益 分 配 金	△ 69,332,576
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	246,781,335
追 加 信 託 差 損 益 金	99,959,629
( 配 当 等 相 当 額 )	( 155,871,542 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 55,911,913 )
分 配 準 備 積 立 金	146,821,706

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は926,946円です。

※期末における、費用控除後の配当等収益(6,982,091円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(78,280,170円)、信託約款に規定される収益調整金(155,871,542円)および分配準備積立金(130,892,021円)より分配可能額は372,025,824円(1万口当たり2,682円)となり、うち69,332,576円(1万口当たり500円(税引前))を分配金額としております。

## ■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# ベトナム株マザーファンド

第28期（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。また、事業展開や収益構造などから実質的にベトナム企業と考えられる他の国籍企業の株式にも投資することがあります。</p> <p>■ベトナムの取引所に上場している株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資で代替することがあります。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） （VNインデックス） （円ベネクス）		株式組入率 株比	純資産額 総
	騰落	率 %	騰落	率 %		
24期(2019年7月12日)	7,675	6.3	67.16	8.5	95.6	16,413
25期(2020年1月14日)	7,440	△3.1	67.70	0.8	96.4	14,293
26期(2020年7月13日)	6,410	△13.8	58.52	△13.6	93.6	11,656
27期(2021年1月12日)	8,760	36.7	77.86	33.0	95.1	13,238
28期(2021年7月12日)	10,701	22.2	94.26	21.1	92.7	10,084

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮して、前営業日の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） （VNインデックス） （円ベネクス）		株式組入率 株比
	騰落	率 %	騰落	率 %	
(期首) 2021年1月12日	8,760	—	77.86	—	95.1
1月末	7,495	△14.4	67.28	△13.6	91.1
2月末	8,779	0.2	78.28	0.5	95.3
3月末	9,240	5.5	83.15	6.8	93.8
4月末	9,393	7.2	85.53	9.9	95.1
5月末	10,242	16.9	91.88	18.0	93.6
6月末	11,111	26.8	98.91	27.0	93.5
(期末) 2021年7月12日	10,701	22.2	94.26	21.1	92.7

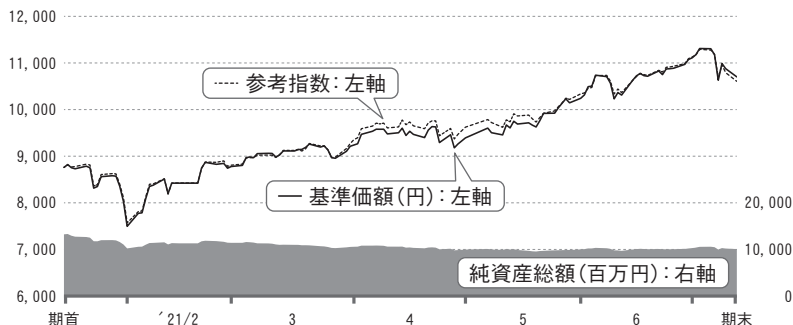
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	8,760円
期末	10,701円
騰落率	+22.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、VNインデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

主としてベトナムの取引所に上場している株式、および世界各国・地域の取引所に上場しているベトナム企業の株式等に投資しました。銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- ・ 1月下旬から7月上旬にかけて、国内や世界の景気回復期待からベトナム株式市場が上昇したこと
- ・ 期を通して、ベトナムドンが円に対して上昇したこと

### 下落要因

- ・ 7月中旬から期末まで、ベトナム株式市場において利益確定の売りが優勢となったこと

### ▶ 投資環境について（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

ベトナム株式は上昇しました。また、ベトナムドン是对円で上昇しました。

#### ベトナム株式市場

昨年来、上昇基調を続けてきたベトナム株式市場は、1月に米国株式市場の調整などをきっかけに利益確定の売りが先行し、下落しました。その後2月中旬のテト休暇（旧正月）を経て、7月上旬まで景気が堅調な回復力をみせたことから、株式市場も上昇しました。欧米など先進国の株式市場が堅調に推移したことも、支援材料となりました。

新型コロナウイルス感染再拡大の動きはみられるものの、2021年4－6月期のGDP（国内総生産）成長率は前年比で+6.6%となり、1－3月期の実績+4.7%から加速するなど、景気回復は力強さを取り戻しています。国内投資家の旺盛な買い意欲に加えて、海外投資家の資金流入も見られたことから、VNインデックスは7月上旬まで史上最高値を更新するなど好調に推移しました。その後、期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大懸念などから利益確定の売りが優勢となり、株式市場は下落しました。

当期の市場の動きをVNインデックス（ベトナムドンベース）で見ると、期首に比べて13.7%の上昇となりました。

#### 為替市場

米ドル・円は、米国でワクチン接種が加速する中、経済活動正常化への期待が高まり、米ドル高・円安が進みました。米ドル・ベトナムドンは、2月から3月にかけて、米国の金利上昇とともに米ドル高・ベトナムドン安になる局面もありましたが、4月以降は、米ドルに対して、ベトナムドンは堅調に推移しました。ベトナムドン・円相場はベトナムドン高・円安となりました。

当期のベトナムドン・円は、100ベトナムドン当たり期首0円45銭から期末0円48銭で0円03銭のベトナムドン高・円安となりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

#### 株式組入比率

期初から高位の組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は92.7%としています。

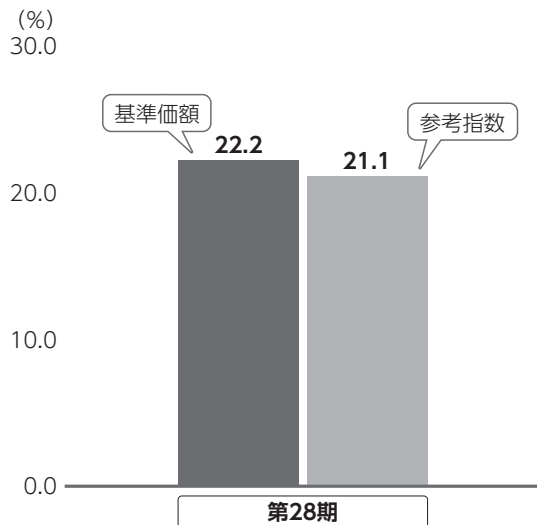
#### 個別銘柄

長期的なベトナムの経済成長から恩恵を受けることが期待される銘柄への分散投資を継続しました。当期は、世界的な景気回復により業績の拡大が期待できるジェマディプト（港湾・物流）を購入しました。

一方で株価が上昇したホアファット・グループ（素材）を一部売却したほか、増資を発表したダットサイン・グループ（不動産）を売却しました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてVNインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

ベトナムは若年層が多く、人口構成など非常に魅力的な国であり、経済は中長期的に成長余地が大きいと判断しています。また、米中貿易摩擦などから、海外企業は中国からの生産シフト先としてベトナムへの投資にますます注目しており、相対的に高い経済成長を維持できると考えています。また、新型コロナウイルスの影響から経済も回復途上にあります。

ベトナム株式市場については、上昇基調が長く続いており、短期的には調整の可能性もありますが、中長期的には、世界経済の回復に伴い、改めてベトナムの相対的に堅調なファンダメンタルズ（基礎的条件）が評価され、株式市場は上昇基調を継続すると考えています。

銘柄選択においては、流動性に留意しつつ、業界内での競争優位性や業績の安定性などに注目します。

## ベトナム株マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2021年1月13日から2021年7月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16円 (16)	0.172% (0.172)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	5 (5)	0.054 (0.054)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	41 (41) (0)	0.432 (0.432) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	62	0.658	

期中の平均基準価額は9,376円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月13日から2021年7月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ベ ト ナ ム	百株 22,000 (19,350)	千ベトナムドン 82,978,641 ( )	百株 229,739	千ベトナムドン 1,209,223,701

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,066,652千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,760,566千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.62

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月13日から2021年7月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# ベトナム株マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2021年7月12日現在)

### 外国株式

銘柄	株数	期		末		業種等
		期首(前期末)	期	評価額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ベトナム)	百株	百株	千ベトナムドン	千円		
GEMADEPT CORPORATION	—	10,000	40,000,000	191,680		運輸
KIDO GROUP CORPORATION	1,317	1,209	7,380,756	35,368		食品・飲料・タバコ
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JSC	12,406	6,700	58,297,656	279,362		食品・飲料・タバコ
FPT CORP	17,091	14,300	128,271,717	614,678		ソフトウェア・サービス
DHG PHARMACEUTICAL JSC	1,559	0.59	5,504	26		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SSI SECURITIES CORP	25,852	13,000	68,380,000	327,676		各種金融
PETROVIETNAM TRANSPORTATION CORPORATION	21,057	17,925	31,548,880	151,182		エネルギー
DANANG RUBBER JSC	6,992	5,064	13,926,000	66,733		自動車・自動車部品
VINGROUP JSC	9,797	6,100	66,246,651	317,453		不動産
PETROVIETNAM FERTILIZER AND CHEMICALS JS	4,957	—	—	—		素材
HOA PHAT GROUP JSC	60,027	30,000	141,900,804	679,988		素材
PETROVIETNAM TECHNICAL SERVICES	20,260	19,602	45,868,680	219,802		エネルギー
VIETNAM JSC COMMERCIAL BANK	28,621	34,203	128,607,002	616,284		銀行
DAT XANH GROUP JOINT STOCK COMPANY	14,119	0.9	2,070	9		不動産
MASAN GROUP CORP	7,301	5,000	58,455,260	280,117		食品・飲料・タバコ
BAO VIET HOLDINGS	4,000	3,003	15,945,930	76,412		保険
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	31,237	18,500	203,140,650	973,449		銀行
PHU NHUAN JEWELRY JSC	7,949	6,400	67,523,165	323,571		耐久消費財・アパレル
MILITARY COMMERCIAL JOINT	15,730	14,730	61,646,096	295,408		銀行
PETROVIETNAM GAS JOINT STOCK	17,115	9,200	84,366,751	404,285		公益事業
NAM LONG INVESTMENT CORP	20,794	11,300	42,941,102	205,773		不動産
AIRPORTS CORP OF VIETNAM JSC	12,036	6,500	48,750,000	233,610		運輸
LIEN VIET POST JOINT STOCK C	13,833	13,153	38,014,597	182,165		銀行
SAIGON BEER ALCOHOL BEVERAGE	1,950	1,100	17,609,600	84,385		食品・飲料・タバコ
FPT DIGITAL RETAIL JSC	2,324	2,134	6,211,395	29,765		小売
VIETNAM ENGINE & AGRICULTURA	5,770	2,700	12,123,000	58,093		資本財
VINHOMES JSC	25,273	15,200	171,001,125	819,437		不動産
VIETTEL POST JSC	3,592	1,247	10,226,466	49,005		運輸
BANK FOR INVESTMENT AND DEVE	22,500	15,200	68,248,000	327,044		銀行
MOBILE WORLD INVESTMENT CORP	66	1,066	18,826,549	90,216		小売
VIETJET AVIATION JSC	1,688	1,087	12,931,564	61,968		運輸
VIETNAM NATIONAL PETROLEUM G	5,000	2,573	13,070,840	62,635		エネルギー
POWER CONSTRUCTION JSC NO. 1	12,768	5,400	13,825,612	66,252		資本財
HDBANK	56,511	33,000	115,501,960	553,485		銀行
VIETNAM AIRLINES JSC	5,941	0.43	1,122	5		運輸
DIGI WORLD CORP	10,500	5,700	82,593,000	395,785		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINCOM RETAIL JSC	33,152	20,400	57,121,400	273,725		不動産
合計	株数	株数	金額	金額		
	541,097	352,709	1,950,510,909	9,346,848		
	銘柄数	銘柄数	<比率>	<比率>		
	36	36	—	<92.7%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。



# ベトナム株マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2021年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,346,848	% 92.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	774,438	7.7
投 資 信 託 財 産 総 額	10,121,286	100.0

※期末における外貨建資産(9,484,633千円)の投資信託財産総額(10,121,286千円)に対する比率は93.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、100ベトナムドン=0.4792円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,121,286,838円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	752,370,764
株 式 ( 評 価 額 )	9,346,848,278
未 収 配 当 金	22,067,796
(B) 負 債	36,530,953
未 払 解 約 金	36,526,887
未 払 利 息	1,514
そ の 他 未 払 費 用	2,552
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	10,084,755,885
元 本	9,424,016,274
次 期 繰 越 損 益 金	660,739,611
(D) 受 益 権 総 口 数	9,424,016,274口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 ( C / D )	10,701円

※当期における期首元本額15,112,106,347円、期中追加設定元本額791,636,592円、期中一部解約元本額6,479,726,665円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・アジア4大成長国オープン	221,451,134円
ベトナム株式ファンド	4,685,324,986円
SMAMベトナム株式ファンド	4,517,240,154円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2021年1月13日 至2021年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	51,928,319円
受 取 配 当 金	52,117,494
支 払 利 息	△ 189,175
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,012,446,838
売 買 益	2,620,074,941
売 買 損	△ 607,628,103
(C) 信 託 報 酬 等	△ 45,735,472
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	2,018,639,685
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 1,873,249,540
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	21,435,987
(G) 解 約 差 損 益 金	493,913,479
(H) 計 ( D + E + F + G )	660,739,611
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	660,739,611

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



# インド株マザーファンド

第30期（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。</li> <li>・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> <li>・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。</li> </ul>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円ベース）		投資信託 証券組 託入率	純資産額
	騰落	率	騰落	率		
26期（2019年4月15日）	円	%			%	百万円
	19,787	18.3	209.92	17.8	98.9	2,051
27期（2019年10月15日）	18,701	△ 5.5	190.47	△ 9.3	97.7	1,868
28期（2020年4月15日）	14,600	△21.9	144.50	△24.1	95.3	1,437
29期（2020年10月15日）	18,927	29.6	194.83	34.8	99.3	1,839
30期（2021年4月15日）	22,944	21.2	238.72	22.5	97.3	1,638

※MSCI インディア 10/40 インデックス（円ベース）は、設定時を100として2021年4月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCI インディア 10/40 インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

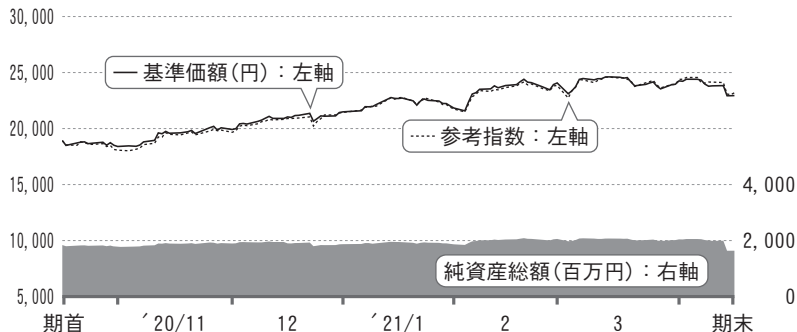
年月日	基準価額		（参考指数） MSCI インディア 10/40 インデックス （円ベース）		投資信託 証券組 託入率
	騰落	率	騰落	率	
（期首） 2020年10月15日	円	%			%
	18,927	—	194.83	—	99.3
10月末	18,399	△ 2.8	186.03	△ 4.5	98.1
11月末	19,917	5.2	202.43	3.9	98.7
12月末	21,491	13.5	220.69	13.3	96.5
2021年1月末	21,835	15.4	223.84	14.9	98.3
2月末	24,071	27.2	245.35	25.9	98.5
3月末	24,256	28.2	251.09	28.9	98.0
（期末） 2021年4月15日	22,944	21.2	238.72	22.5	97.3

※騰落率は期首比です。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

### 基準価額等の推移



期首	18,927円
期末	22,944円
騰落率	+21.2%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCI インディア 10/40 インデックス（円ベース）です。

※MSCI インディア 10/40 インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 期を通じて、インド政府や中央銀行が、経済支援策、政策金利の引下げ、流動性の供給などの一連の措置を継続したこと</li> <li>・ 良好なG S T（物品・サービス税）徴収額の伸びから財政が改善し、中央および州政府の支出が増加したこと</li> </ul>
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2021年3月以降、新型コロナウイルスの感染拡大が加速したことにより、ロックダウン（都市封鎖）や外出制限への懸念が生じたこと</li> </ul>

### ▶ 投資環境について（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

当期のインド株式市場は大幅上昇しました。また、インドルピーは円に対してほぼ横ばいとなりました。

#### インド株式市場

当期のインド株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスに対するワクチンが開発されたことや、各国において速やかに接種が開始されたことなどを受けて、2020年11月から12月にかけて上昇しました。2021年1月には、変異株の感染拡大が各国で確認されたことが株式市場の上値を押さえましたが、2月から3月にかけて再び上昇基調となりました。

当期はワクチンの接種が加速することにより、世界経済の早期正常化への期待値が高まる半年間となりました。11月以降、米欧をはじめとし、多くの企業でワクチンの開発状況が公表され、12月には各国で接種が開始されました。世界の主要国の経済指標で景気の回復傾向が確認されており、ワクチンのニュースと合わせ、インド株式市場の押し上げ要因となりました。また、インドを含む世界の主要国政府や中央銀行が、失業給付などを含む様々な緊急経済支援策や、政策金利の引下げ、潤沢な流動性の供給策等を継続的に実施したことも、サポート要因となりました。一方で、2021年に入り、変異株の感染拡大や、3月以降のインドにおける新規感染者の急増は足もとの株式市場の低迷要因となりました。4月に入り一部地域がロックダウンされるなど、一時的なインド経済の悪化が市場の懸念材料になっています。

当期の市場の動きをMSCI インディア10/40インデックス（配当込み、米ドルベース）で見ると、期首に比べて21.7%の大幅上昇となりました。

#### 為替市場

インドルピーは対円で、期初もみ合いの後、12月から2021年3月にかけて上昇しましたが、その後は下落基調となり、期を通じてみれば概ね横ばいとなりました。

11月以降、新型コロナウイルスに対するワクチンの開発や接種が進んだことから、米国を中心に世界の主要株式市場が力強い回復を示したことなどは、新興国通貨としてのインドルピーに対するサポート要因となりました。また、高水準の外貨準備高や米国の金融緩和策長期化観測を背景とする米ドル安もインドルピー高要因となりました。一方で、各国でワクチンの接種が想定より遅れていることや、一部のワクチンで副作用を疑われる症状が出たこと、変異株の拡大などに加え、インドの新規感染者数は2月から急拡大し、4月には一部の都市でロックダウンがされたことや米国の金利上昇が4月以降のインドルピー安要因となりました。

当期のインドルピー・円は、期首の1円45銭から期末には1円46銭と0円1銭のインドルピー高・円安となりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

#### インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行いました。

#### （アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ）

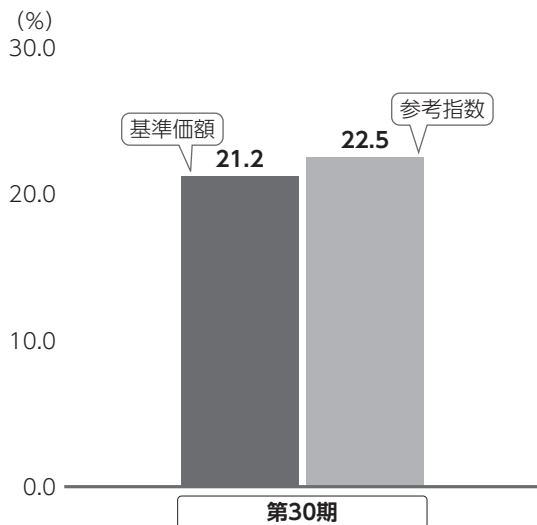
セクター別では、市場全体の動きと比べて、素材および金融のアンダーウェイトとヘルスケアのオーバーウェイトがマイナスに寄与した一方で、生活必需品およびエネルギーのアンダーウェイトなどがプラス寄与となりました。

個別では、金融のムトゥート・ファイナンスや大手コングロマリット（複合企業）のリライアンス・インダストリーズなどがマイナスに寄与した一方で、金融のインドステイト銀行やエンジニアリングのＡＢＢインディアなどがプラスに寄与しました。

また、投資行動としては個別銘柄選択の結果として、セクター別では生活必需品、素材などのウェイトを引き上げました。生活必需品は安定的に成長が見込めること、素材は商品市況の堅調さなどを考慮しました。一方で、相対的な魅力度などを考慮して、一般消費財・サービス、エネルギー、ヘルスケア等のウェイトを引き下げました。個別では、損害保険のＩＣＩＣＩロンバード・ゼネラル・インシュアランスと医薬品のグラント・ファーマなどを新たに組み入れた一方で、石油業のバーラト・ペトロリアムやインド石油会社、バンドハン銀行、医薬品のルピンやトレント・ファーマシューティカルズなどを全売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCI インディア 10/40 インデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行います。

（アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インディア・エクイティ）

インド株式市場

インドの経済活動は、一時的に悪化する可能性があります。都市封鎖措置が4月に行われたことや、感染状況が依然として油断ならない状況であるためです。政府の方針によりワクチンの接種の加速が行われていることや、世界的な財政刺激策により、中期的にはインド経済は成長を続けると考えています。

国内の環境はここ数年にわたるインドの銀行のバランスシートの整理、企業のバランスシートの健全化、税制やデジタル化によるコスト削減などにより、好転しています。加えて、政府による大規模な景気刺激策も追い風となり、今後、企業収益には大幅な改善余地があるとみています。

インド株式市場は過去一年で大きく上昇しましたが、さらに上昇し続けるには企業収益の持続的な拡大が不可欠と言えます。企業業績に関しては、強固な財務体質、厳格なコスト管理および大幅減税効果などと合わせて、中期的に業績や収益性の回復が期待されます。当ファンドはボトムアップ・アプローチを維持し、足もとの危機から力強く抜け出す回復力のある企業に注目しています。

### 為替市場

インドルピーは円に対して、比較的安定して推移すると予想されます。新型コロナウイルス問題に対して、世界経済は徐々に落ち着きを取り戻しつつあり、欧州や米国、南米やインドなどで感染の再拡大が懸念される一方で、ベトナムのように非常に上手く対処した国や、中国が2020年でさえプラスのGDP（国内総生産）成長率を示したように、以前の経済状態に近い水準まで回復した国もあります。全般的に感染の再拡大を抑制しながら経済活動の再開を目指す努力は続いており、インドを含む世界主要国の経済指標は概ね回復傾向を示しています。また、ワクチン導入が進んでいる一部の国においてはウイルスの新規感染者が減少したといった発表もあります。インドの潤沢な外貨準備の増加傾向や、月ごとのCPI（消費者物価指数）が政府目標数値内に収まってきていることなどもインドルピーのサポート要因になるとみられます。

## ■ 1万口当たりの費用明細（2020年10月16日から2021年4月15日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用	0円	0.001%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.001)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送回数・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は21,661円です。

- ※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
- ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
- ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2020年10月16日から2021年4月15日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・インディア・エクイティ	口	千米ドル	口	千米ドル
			—	—	4,955	5,719
国	合	計	—	—	4,955	5,719

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2020年10月16日から2021年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2020年10月16日から2021年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年4月15日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	期			末
			口 数	口 数	評 価 額	
					外貨建金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・インディア・エクイティ	17,397	12,442	14,631	1,593,559	97.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	17,397 1	12,442 1	14,631 —	1,593,559 <97.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※—印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

# インド株マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2021年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	1,593,559	82.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	334,600	17.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,928,159	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（1,595,087千円）の投資信託財産総額（1,928,159千円）に対する比率は82.7%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=108.91円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,928,159,386円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	334,599,777
投 資 証 券 (評価額)	1,593,559,609
(B) 負 債	290,001,893
未 払 解 約 金	290,000,000
未 払 利 息	950
そ の 他 未 払 費 用	943
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,638,157,493
元 本	713,986,575
次 期 繰 越 損 益 金	924,170,918
(D) 受 益 権 総 口 数	713,986,575口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	22,944円

※当期における期首元本額972,126,858円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額258,140,283円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 501,399,118円  
三井住友・アジア4大成長国オープン 212,587,457円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2020年10月16日 至2021年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 20,312円
支 払 利 息	△ 20,312
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	378,220,091
売 買 益	382,272,780
売 買 損	△ 4,052,689
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,733
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	378,172,046
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	867,858,589
(F) 解 約 差 損 益 金	△321,859,717
(G) 計 (D + E + F)	924,170,918
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	924,170,918

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



## ■ 組入れ投資信託証券の内容

### 投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
決算日	年1回、原則6月30日に決算を行います。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用管理費用	純資産総額に対して年0.8%以内* *上記のほか、ファンドの管理業務の一部や保管に要する費用がかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。 また、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えると考えられる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	SBIファンド・マネジメント（インド）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2020年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	20,740,884
受取配当金	19,689,890
受取利息	154,666
その他収益	896,328
費用	19,357,779
管理報酬	8,339,458
成功報酬	886,481
事務代行報酬	5,538,349
ルクセンブルク年次税	191,267
販売手数料	192,689
ブローカーおよび取引手数料	3,251,279
注文の受理と回送費用	949,294
支払利息およびその他費用	8,962
投資による純実現利益／(損失)	1,383,105
売却投資有価証券にかかる純実現利益／(損失)	-62,283,648
外国為替予約にかかる純実現純利益(損失)	-4,260
為替にかかる純実現利益／(損失)	-4,821,657
純実現利益／(損失)	-65,726,460
投資およびリバース・レボから生じる負債にかかる未実現評価益／(損)の純変動	-213,371,615
運用結果	-279,098,075
支払分配金	-688
追加信託	836,586,732
一部解約	-855,961,502
純資産の増加／(減少)	-298,473,533
期首純資産	1,513,762,331
期末純資産	1,215,288,798

■ 投資有価証券明細表 (2020年6月30日現在)

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている 譲渡可能な有価証券	1,145,376,208	94.25
	株式	1,145,376,208	94.25
	自動車・自動車部品	27,280,618	2.24
28,653	BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	478,576	0.04
2,643,000	CUMMINS INDIA DS	13,734,173	1.12
169,000	MARUTI SUZUKI SHS	13,067,869	1.08
	銀行	242,530,699	19.95
6,649,000	AXIS BANK	35,810,367	2.95
7,039,335	BANDHAN BANK LTD	29,768,861	2.45
4,440,000	HDFC BANK LTD	62,677,365	5.15
7,499,000	ICICI BANK LTD	34,905,878	2.87
1,737,000	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	31,297,819	2.58
20,339,000	STATE BANK OF INDIA	48,070,409	3.95
	建設・資材	110,427,004	9.09
4,929,000	LARSEN & TOUBRO LTD	61,602,939	5.07
12,131	RAMCO CEMENTS	102,040	0.01
159,589	SHREE CEMENT	48,722,025	4.01
	電子・電気機器	25,150,259	2.07
7,957,000	CROMPTON CREAVES CONSUMER ELECTRICALS LTD	25,150,259	2.07
	工業エンジニアリング	29,616,719	2.44
2,376,000	ABB LTD	29,616,719	2.44
	工業用運輸業	22,097,207	1.82
91,000	EICHER MOTORS LTD	22,097,207	1.82
	投資銀行業・ブローカーサービス	100,095,895	8.24
1,226,000	BAJAJ FINANCE LTD	45,968,677	3.78
3,763,000	MUTHOOT FINANCE	54,127,218	4.46
	石油・ガス・石炭	103,463,170	8.51
8,000,000	BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED	39,627,188	3.26
22,941,371	INDIAN OIL CORPORATION	25,933,107	2.13
3,588,024	RELIANCE INDUSTRIES LTD INR (ISIN IN9002A01024)	37,902,875	3.12
	パーソナルケア製品・ドラッグストア・食料品店	15,889,441	1.31
118,179	PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	15,889,441	1.31
	パーソナル用品	41,425,867	3.41
157,061	PAGE INDUSTRIES LTD	41,425,867	3.41

## インド株マザーファンド

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
	医薬品・バイオテクノロジー	137,146,859	11.29
3,063,000	CIPLA LTD	25,973,367	2.14
1,963,000	DIVI' S LABS	59,248,482	4.88
4,247,000	SUN PHARMACEUTICAL INDUSTRIES	26,602,911	2.19
806,000	TORRENT PHARMACEUTICAL	25,322,099	2.08
	ソフトウェア・コンピュータサービス	164,338,121	13.52
6,386,310	HCL TECHNOLOGIES LTD	47,099,889	3.88
6,245,000	INFOSYS TECHNOLOGIES	60,871,278	5.00
2,044,000	TATA CONSULTANCY SERVICES	56,366,954	4.64
	通信機器	87,376,789	7.19
11,784,000	BHARTI AIRTEL LTD	87,376,789	7.19
	タバコ	23,122,250	1.90
8,969,000	ITC LTD	23,122,250	1.90
	旅行・レジャー	15,415,310	1.27
14,567,124	INDIAN HOTELS CO LTD	15,415,310	1.27
投資有価証券明細合計		1,145,376,208	94.25

# 中国株マザーファンド

第28期（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> <li>■主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって中長期的に市場を上回るリターンを上げることを目指します。</li> <li>■銘柄選定にあたっては、「事業が国の政策に沿っているか」、「成長力と収益性」、「製品戦略と競争状況」、「コーポレートガバナンス」の4項目を中心に、詳細な調査を行い厳選します。</li> <li>■中国の取引所に上場している株式の値動きに連動する有価証券を組み入れることがあります。</li> <li>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</li> <li>■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに委託します。</li> <li>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</li> </ul>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナインデックス （円ベース）		株式組入率 %	投資信託 組入率 %	純資産額 百万円
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
24期(2019年7月12日)	円 16,529	% 11.4	円 105.51	% 8.0	92.3	—	607
25期(2020年1月14日)	19,117	15.7	123.31	16.9	97.0	—	541
26期(2020年7月13日)	23,235	21.5	131.36	6.5	96.4	—	512
27期(2021年1月12日)	26,558	14.3	145.51	10.8	96.7	—	507
28期(2021年7月12日)	25,763	△3.0	139.98	△3.8	89.6	2.2	465

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、当報告書作成時に知った情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮して、前営業日の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） MSCIチャイナインデックス （円ベース）		株式組入率 %	投資信託 組入率 %
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年1月12日	円 26,558	% —	円 145.51	% —	96.7	—
1月末	27,611	4.0	153.43	5.4	94.3	—
2月末	28,523	7.4	157.77	8.4	95.8	—
3月末	26,643	0.3	149.79	2.9	92.4	2.1
4月末	26,903	1.3	151.07	3.8	92.2	2.1
5月末	26,984	1.6	148.59	2.1	92.6	2.1
6月末	27,292	2.8	152.03	4.5	90.1	2.1
(期末) 2021年7月12日	25,763	△3.0	139.98	△3.8	89.6	2.2

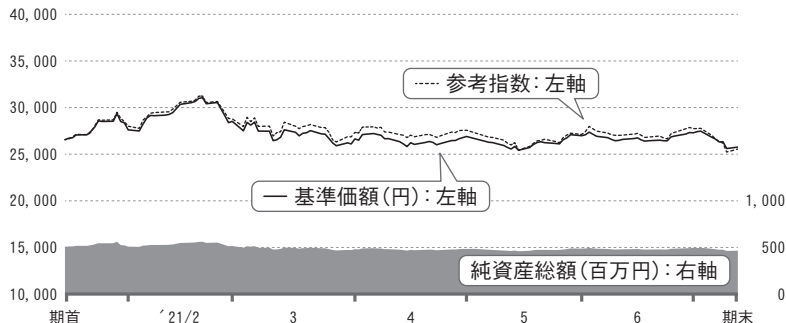
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	26,558円
期末	25,763円
騰落率	-3.0%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

当ファンドは、主に中国で事業展開を行っている割安な優良企業に投資することによって、中長期的に市場を上回るリターンをあげることを目指しました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

### 上昇要因

- ・ 期初から2月中旬にかけて、米国での大型経済対策の成立や春節期間（2/11－2/17）の消費拡大への期待などから、香港株式市場が上昇したこと
- ・ 通期で香港ドル高・円安となったこと

### 下落要因

- ・ 2月下旬以降、米国の長期金利の上昇を背景に投資家心理が悪化し、成長株を中心に香港株式市場が下落したこと
- ・ 中国のインターネット・プラットフォーム企業大手に対する規制や監督強化に加えて、中国企業の海外上場への規制強化などへの警戒感から、期の半ばから期末にかけて、大手ハイテク企業を中心に香港株式市場が軟調となったこと

### ▶ 投資環境について（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

当期の香港株式市場は下落しました。一方、為替市場は、香港ドル高・円安となりました。

#### 香港株式市場

香港株式市場は、米国での大型経済対策法案の成立や春節期間（2/11－2/17）の消費拡大への期待などから、期初から2月中旬にかけて上昇しました。一方、2月下旬以降は、米国の長期金利の上昇を背景に投資家心理が悪化し、成長株を中心にリスク回避姿勢が強まりました。また、その後も、中国のインターネット・プラットフォーム企業大手に対する規制や監督強化に加えて、中国企業の海外上場への規制強化などへの警戒感から、期末にかけて、大手ハイテク企業を中心に軟調となりました。

当期の市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨建て）で見ると、期首に比べて8.9%下落しました。

#### 為替市場

米ドル・円は、米国でワクチン接種が加速する中、経済活動正常化への期待が高まり、期を通じて米ドル高・円安が進みました。この期間、香港ドル・円も、概ね米ドル・円に沿った動きとなり、通期では香港ドル高・円安となりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円44銭から期末14円18銭と0円74銭の香港ドル高・円安となりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

#### 株式組入比率

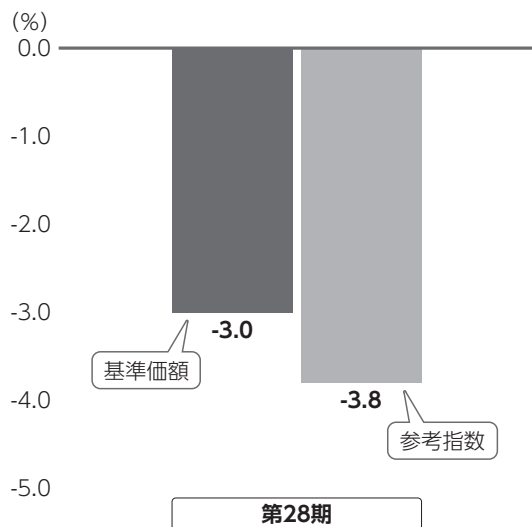
株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて概ね高位の水準を維持しました。

#### 個別銘柄

成長性やバリュエーション（投資価値評価）等の観点から銘柄入替を積極的に行いました。当期は、ビリビリ（メディア・娯楽）や吉利汽車（自動車・自動車部品）、招商銀行（銀行）等を売却する一方で、ニオ（自動車・自動車部品）や招商局港口（運輸）、アリババ・ヘルス・インフォメーション・テクノロジー（ヘルスケア機器・サービス）などを組み入れました。また、上海・深セン－香港株式相互取引制度を活用し、中国本土に上場する陽光電源（資本財）や広州白雲国際機場（運輸）、武漢力諾太陽能集団（資本財）などの組入れも行いました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

## 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

ワクチン接種で先行している先進国が主導する形で世界経済は正常化の過程にあります。中国においても、先進国とほぼ同じペースでワクチン接種が進む中、企業業績は回復途上にあります。今後もそのトレンドは維持される見込みであり、株式市場もそれに沿った動きになると予想します。リスク要因としては、新型コロナ変異ウイルスの感染再拡大があげられます。また、米国の長期金利が急上昇し、株式市場の波乱要因となるリスクにも注意が必要ですが、過度な上昇ではなく、経済活動の正常化を前提とした緩やかな金利上昇である限り、株式市場への影響は限定的であると考えています。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーションを十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。



# 中国株マザーファンド

## ■ 1万口当たりの費用明細 (2021年1月13日から2021年7月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	59円 (58) (1)	0.216% (0.212) (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	24 (23) (1)	0.086 (0.084) (0.002)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	80 (80) (0)	0.293 (0.292) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	163	0.595	

期中の平均基準価額は27,326円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

## ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月13日から2021年7月12日まで)

### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 74 (36)	千米ドル 497 (-)	百株 80	千米ドル 344
	香 港	4,808	千香港ドル 8,827	9,531	千香港ドル 14,962
	中 国 ( オ フ シ ョ ア )	954 (19)	千中国元(オフショア) 3,480 (-)	624	千中国元(オフショア) 2,892

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外 国	香 港 L I N K R E I T	口	千香港ドル	口	千香港ドル
	小 計	9,700	708	-	-
		9,700	708	-	-

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	527,799千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	460,285千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.14

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

## ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月13日から2021年7月12日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# 中国株マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2021年7月12日現在)

### (1) 外国株式

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		期末		業種等
			株数	金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円			
AUTOHOME INC-ADR	5	—	—	—	—	—	メディア・娯楽
BAIDU INC - SPON ADR	7	—	208	22,977	—	—	メディア・娯楽
BILIBILI INC-SPONSORED ADR	7	—	—	—	—	—	メディア・娯楽
GDS HOLDINGS LTD-ADR	5	4	28	3,104	—	—	ソフトウェア・サービス
HUAZHU GROUP LTD-ADR	—	10	49	5,452	—	—	消費者サービス
NIO INC-ADR	—	10	45	5,016	—	—	自動車・自動車部品
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	4	13	8	945	—	—	消費者サービス
TRIP.COM GROUP-ADR	23	40	128	14,181	—	—	小売
YUM CHINA HOLDINGS INC	7	23	150	16,561	—	—	消費者サービス
ZTO EXPRESS CAYMAN INC-ADR	23	—	—	—	—	—	運輸
小計	株数・金額	81	111	619	68,238		
	銘柄数<比率>	8	7	—	<14.7%>		
(香港)			千香港ドル				
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	5	—	—	—	—	—	各種金融
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	65	74	1,088	15,435	—	—	公益事業
YUEXIU PROPERTY COMPANY LTD	2,100	—	—	—	—	—	不動産
CHINA MERCHANTS PORT HLDGS COMPANY LTD	—	820	941	13,348	—	—	運輸
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	—	70	417	5,915	—	—	消費者サービス
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LIMITED	160	—	—	—	—	—	自動車・自動車部品
CHINA RESOURCES GAS GROUP LTD	180	200	913	12,946	—	—	公益事業
SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	440	840	615	8,730	—	—	運輸
CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	60	—	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ
PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	220	85	605	8,587	—	—	保険
LI NING COMPANY LIMITED	75	—	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	—	24	435	6,180	—	—	耐久消費財・アパレル
CHINA MERCHANTS BANK- H	135	—	—	—	—	—	銀行
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC CO LTD	173	115	550	7,811	—	—	資本財
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	29	41	943	13,383	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
VINDA INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	—	160	363	5,150	—	—	家庭用品・パーソナル用品
AIA GROUP LTD	68	70	661	9,385	—	—	保険
SUNAC CHINA HOLDINGS LTD	—	220	531	7,533	—	—	不動産
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD	80	—	—	—	—	—	不動産
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	45	—	—	—	—	—	小売
COUNTRY GARDEN SERVICES HOLDINGS	170	130	988	14,009	—	—	商業・専門サービス
CHINA TOWER CORP LTD-H	3,600	—	—	—	—	—	電気通信サービス
WUXI APPTec CO LTD	31	—	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MEITUAN-B	77	6	167	2,375	—	—	小売
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	94	146	2,866	40,651	—	—	小売
BUDWEISER BREWING CO APAC LT	—	146	344	4,885	—	—	食品・飲料・タバコ
JD.COM INC - CL A	38	5	153	2,175	—	—	小売
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	50	25	336	4,764	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
NETEASE INC	57	36	601	8,535	—	—	メディア・娯楽
TENCENT HOLDINGS LIMITED	86	53	2,854	40,470	—	—	メディア・娯楽
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-H	23	—	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA VANKE CO LTD -H	128	—	—	—	—	—	不動産

## 中国株マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ALIBABA HEALTH INFORMATION TECHNOLOGY LI	—	—	420	636	9,028	ヘルスケア機器・サービス
CHINA YUHUA EDUCATION CORP L	580	—	420	273	3,877	消費者サービス
BOC AVIATION LTD	60	—	—	—	—	資本財
小計	株数・金額	8,830	4,107	17,290	245,182	
	銘柄数<比率>	28	22	—	<52.7%>	
<b>(中国(オフショア))</b>				千円(オフショア)		
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	65	—	—	—	—	資本財
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	—	—	68	802	13,640	資本財
WINNING HEALTH TECHNOLOGY-A	—	—	177	286	4,874	ヘルスケア機器・サービス
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	47	—	62	397	6,749	ヘルスケア機器・サービス
YANTAI JEREH OILFIELD-A	—	—	72	327	5,565	エネルギー
LUXSHARE PRECISION INDUSTRY-A	59	—	93	430	7,315	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BANK OF NINGBO CO LTD-A	84	—	—	—	—	銀行
UNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	28	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	53	—	87	316	5,375	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JIANGSU YOKE TECHNOLOGY-A	24	—	—	—	—	素材
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	5	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
SANGFOR TECHNOLOGIES INC-A	15	—	15	379	6,444	ソフトウェア・サービス
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	9	—	12	655	11,136	資本財
GUANGDONG SOUTH NEW MEDIA -A	28	—	—	—	—	メディア・娯楽
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	6	—	6	1,183	20,115	食品・飲料・タバコ
CHINA TOURISM GROUP DUTY FREE CO-A	10	—	10	265	4,507	小売
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS-A	117	—	—	—	—	自動車・自動車部品
GUANGZHOU BAIYUN INTERNATI-A	—	—	324	342	5,821	運輸
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD-A	112	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
HONGFA TECHNOLOGY CO LTD-A	—	—	82	528	8,991	資本財
AUTOBIO DIAGNOSTICS CO LTD-A	18	—	23	168	2,862	ヘルスケア機器・サービス
小計	株数・金額	682	1,031	6,082	103,401	
	銘柄数<比率>	16	13	—	<22.2%>	
合計	株数・金額	9,594	5,250	—	416,822	
	銘柄数<比率>	52	42	—	<89.6%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

## (2) 外国投資信託証券

銘柄	口数	期首(前期末)		期末		組入比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港)				千香港ドル	千円	%
LINK REIT	—	—	9,700	719	10,199	2.2
合計	口数・金額	—	9,700	719	10,199	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<2.2%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

# 中国株マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2021年7月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	416,822	89.6
投 資 証 券	10,199	2.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	38,327	8.2
投 資 信 託 財 産 総 額	465,348	100.0

※期末における外貨建資産(465,050千円)の投資信託財産総額(465,348千円)に対する比率は99.9%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=110.17円、1香港ドル=14.18円、1中国元(オフショア)=17.0001円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	465,348,624円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	36,655,169
株 式 ( 評 価 額 )	416,822,617
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	10,199,035
未 収 配 当 金	1,671,803
(B) 負 債	0
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	465,348,624
元 本	180,629,635
次 期 繰 越 損 益 金	284,718,989
(D) 受 益 権 総 口 数	180,629,635口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	25,763円

※当期における期首元本額191,000,138円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額10,370,503円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン180,629,635円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2021年1月13日 至2021年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,627,451円
受 取 配 当 金	3,486,390
そ の 他 収 益 金	141,082
支 払 利 息	△ 21
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 14,070,927
売 買 益	66,027,055
売 買 損	△ 80,097,982
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,469,436
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 11,912,912
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	316,261,398
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 19,629,497
(G) 計 ( D + E + F )	284,718,989
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	284,718,989

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

# アジア戦略日本株マザーファンド

第28期（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年7月31日）
運用方針	<p>■主として日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指した運用を行います。</p> <p>※アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。</p> <p>■銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性および流動性等に配慮し、厳選投資します。</p> <p>■株式の組入比率は原則として高位を保ちます。</p> <p>■非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 株比	純資産額
	騰落率	中率	騰落率	中率		
	円	%		%	%	百万円
24期(2019年7月12日)	17,937	8.0	1,576.31	2.2	97.7	491
25期(2020年1月14日)	20,485	14.2	1,740.53	10.4	97.8	478
26期(2020年7月13日)	19,989	△2.4	1,573.02	△9.6	97.2	427
27期(2021年1月12日)	22,993	15.0	1,857.94	18.1	97.5	412
28期(2021年7月12日)	23,782	3.4	1,953.33	5.1	97.7	409

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		（参考指数） TOPIX(東証株価指数)		株式組入率 株比
	騰落率	率	騰落率	率	
(期首) 2021年1月12日	円	%		%	%
	22,993	-	1,857.94	-	97.5
1月末	22,492	△2.2	1,808.78	△2.6	96.8
2月末	21,942	△4.6	1,864.49	0.4	96.3
3月末	23,392	1.7	1,954.00	5.2	96.0
4月末	22,929	△0.3	1,898.24	2.2	96.1
5月末	22,856	△0.6	1,922.98	3.5	96.7
6月末	23,610	2.7	1,943.57	4.6	96.7
(期末) 2021年7月12日	23,782	3.4	1,953.33	5.1	97.7

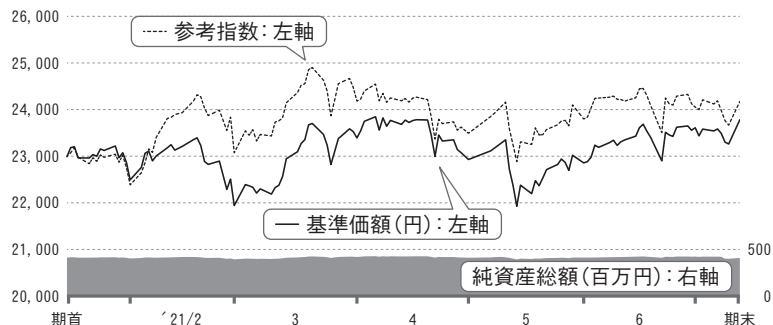
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

## ▶ 基準価額等の推移について（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

### 基準価額等の推移



期首	22,993円
期末	23,782円
騰落率	+3.4%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、TOPIX（東証株価指数）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

## ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式のうち、アジア地域からの収益が見込める企業の株式に投資しました。アジア地域からの収益が見込める企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断しました。

### 上昇要因

- ・ 2月上旬から3月上旬にかけて、国内株式市場が上昇したこと
- ・ ベイカレント・コンサルティング、富士フイルムホールディングス、ローツェ、レーザーテック、トヨタ自動車などの株価が上昇したこと

### 下落要因

- ・ 中外製薬、ヨコオ、トリケミカル研究所、テクマトリックス、プレステージ・インターナショナルなどの株価が下落したこと

### ▶ 投資環境について（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスワクチンの普及から経済活動正常化の期待が高まったことや、製造業中心に国内企業業績が事前予想を上振れて推移したこと、米国の追加経済対策への期待が高まったこと、などから上昇しました。

3月下旬から期末にかけては、世界景気の回復期待が支えとなったものの、感染再拡大が嫌気され、一進一退の展開となりました。

当期の市場の動きをTOPIX（東証株価指数）で見ると、期首に比べて5.1%上昇しました。

### ▶ ポートフォリオについて（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

中期経営計画でアジア地域での成長を掲げた企業や、同地域で企業買収を通じて成長を加速させている企業などに着目しました。

#### 株式組入比率

株式投資比率は高位を維持し、期末組入比率は97.7%としています。

#### 業種配分

アジアなど海外での事業を強化しつつある銀行業や、業績堅調な銘柄を中心に建設業やその他製品などのウェイトを高めました。

その一方、業績軟調な銘柄を中心に情報・通信業や化学、ガラス・土石製品などのウェイトを引き下げました。

#### 個別銘柄

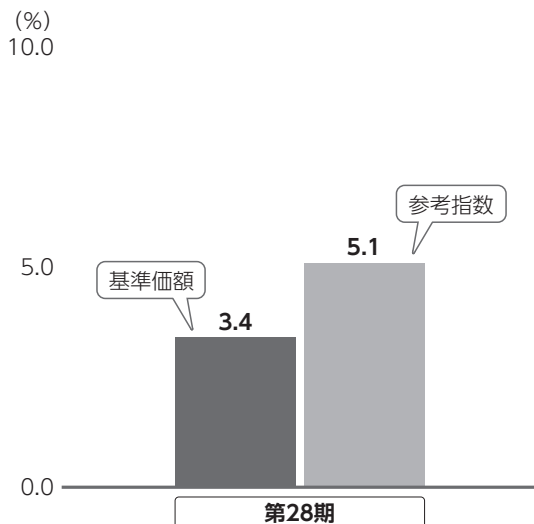
アジアなど海外での事業を強化しつつある三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行業）や、米バイデン政権や菅政権の再生可能エネルギー事業強化が追い風となるウエストホールディングス（建設業）、アウトドア市場拡大を背景に国内外で業績成長が期待されるスノーピーク（その他製品）などのウェイトを高めました。



その一方、巣ごもり需要の恩恵のあった電子コミック事業の業績鈍化が懸念されるインフォコム（情報・通信業）や、当面先行投資の費用負担が重くなるトリケミカル研究所（化学）、業績回復が緩慢な日東紡績（ガラス・土石製品）などのウェイトを引き下げました。

## ▶ ベンチマークとの差異について（2021年1月13日から2021年7月12日まで）

### 基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

## 2 今後の運用方針

実質株式組入比率は90%台後半を予定しています。2021～2022年度の2期平均予想増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構成します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入替えも行う方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年1月13日から2021年7月12日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7円 (7)	0.030% (0.030)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	7	0.030	

期中の平均基準価額は22,870円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年1月13日から2021年7月12日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上	千株	千円	千株	千円
内	場	29	83,087	47	95,630
		(2)	( - )		

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	178,718千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	395,489千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	0.45

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年1月13日から2021年7月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
株式	83	1	1.2	95	1	1.1

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	123千円
(b) うち利害関係人への支払額	2千円
(c) (b) / (a)	2.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年1月13日から2021年7月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

# アジア戦略日本株マザーファンド

## ■ 組入れ資産の明細 (2021年7月12日現在)

### 国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	千株	株数	千株
水産・農林業 (0.7%)				
サカタのタネ	0.6	0.7		2,628
建設業 (4.1%)				
ウエストホールディングス	0.4	1.6		6,880
ライト工業	3.2	3.2		6,096
九電工	0.9	0.9		3,280
食料品 (3.4%)				
亀田製菓	0.3	—		—
寿スビリッツ	0.2	0.3		2,310
森永乳業	—	0.6		3,588
キリンホールディングス	1.2	1.6		3,378
ニチレイ	0.9	1		2,951
東洋水産	0.4	—		—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	1.8	1.8		1,335
繊維製品 (1.9%)				
日本毛織	1.9	2.3		2,256
セーレン	1.8	2.5		5,407
パルプ・紙 (0.7%)				
レンゴー	3	3		2,748
ザ・バック	0.6	—		—
化学 (12.2%)				
デンカ	0.8	0.9		3,330
信越化学工業	0.3	0.3		5,493
四国化成工業	1.4	—		—
大阪有機化学工業	1.3	1.4		5,222
アイカ工業	1.2	1.1		4,306
タキロンシーアイ	2.2	—		—
扶桑化学工業	1.5	1		4,255
トリケミカル研究所	0.4	0.8		2,512
日油	0.7	0.7		4,046
第一工業製薬	0.6	—		—
富士フィルムホールディングス	0.5	1		8,190
資生堂	0.1	0.1		800
ライオン	1.1	0.9		1,775
ファンケル	0.9	0.8		2,856
クミアイ化学工業	4.5	4.5		3,843
ユニ・チャーム	0.5	0.5		2,241
医薬品 (4.2%)				
協和キリン	0.8	1.2		4,788
アステラス製薬	1.3	1.3		2,494
日本新薬	0.2	0.3		2,631
中外製薬	1	0.3		1,271
栄研化学	1.2	1.5		3,255
JCRファーマ	0.7	0.7		2,562
大幸薬品	0.7	—		—
ガラス・土石製品 (2.4%)				
日東紡績	0.7	—		—
MARUWA	0.6	0.5		5,525
ニチアス	1.4	1.4		3,942

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	千株	株数	千株
非鉄金属 (0.9%)				
昭和電線ホールディングス	—	—	2	3,648
機械 (8.6%)				
タクマ	1.4	0.7		1,199
オーエスジー	1.3	1.7		3,513
ナプテスコ	0.7	0.5		2,107
ローツェ	1	0.8		7,680
ダイキン工業	0.2	0.2		4,405
ダイフク	0.3	0.2		2,000
C K D	2.2	2.1		4,842
竹内製作所	1.1	1.1		3,194
アマノ	0.8	0.5		1,433
スター精密	1.6	2.3		3,905
電気機器 (10.8%)				
イビデン	0.5	1		6,070
ミネベアミツミ	—	1.1		3,437
オムロン	0.3	0.3		2,811
アンリツ	1.2	0.6		1,228
ソニーグループ	0.6	0.7		8,039
ヨコオ	2	1.3		3,320
アズビル	0.7	—		—
日本光電工業	0.9	0.4		1,334
アドバンテス	0.5	0.3		2,904
レーザータック	0.3	0.2		4,446
スタンレー電気	—	0.9		2,808
日本セラミック	0.7	1		2,919
山一電機	1.2	0.9		1,467
カシオ計算機	1.3	1.3		2,467
輸送用機器 (2.5%)				
トヨタ自動車	0.7	1		9,815
エフ・シー・シー	1.2	—		—
精密機器 (2.8%)				
オリンパス	1.3	1.3		2,893
HOYA	0.3	0.3		4,509
メニコン	0.5	0.5		3,920
その他製品 (4.4%)				
スノーピーク	—	0.9		3,244
ニホンフラッシュ	1.3	1.5		1,887
バンダイナムコホールディングス	0.4	0.6		4,446
S H O E I	0.6	0.6		2,553
ヤマハ	0.6	0.4		2,420
グローブライド	0.5	0.6		2,940
電気・ガス業 (0.5%)				
メタウォーター	1.4	1		2,048
陸運業 (2.6%)				
S B Sホールディングス	1.4	1.4		4,627
西日本旅客鉄道	0.5	0.5		3,258
日立物流	0.7	0.6		2,700
丸和運輸機関	1	—		—

## アジア戦略日本株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	株数	評価額
<b>情報・通信業 (7.4%)</b>				
NECネットエスアイ	3	2.6	4,669	
システナ	1.3	—	—	
テクマトリックス	2.4	1.9	3,589	
eBASE	1.4	—	—	
アドソル日進	0.9	—	—	
コムチュア	0.6	—	—	
野村総合研究所	0.7	1.1	4,004	
インフォコム	1.5	0.7	2,020	
ジャストシステム	0.5	0.4	2,604	
伊藤忠テクノソリューションズ	0.7	0.7	2,422	
アルゴグラフィックス	0.5	0.7	2,481	
日本ユニシス	0.9	0.8	2,784	
光通信	0.1	0.1	2,061	
東宝	—	0.6	2,784	
<b>卸売業 (7.7%)</b>				
神戸物産	0.6	0.6	2,307	
TOKAIホールディングス	3.8	2.4	2,191	
シップヘルスケアホールディングス	1	1.6	4,334	
アセンテック	0.7	0.9	1,084	
アズワン	0.2	0.2	3,010	
伊藤忠商事	2.1	2	6,490	
PALTAC	0.5	0.5	2,675	
日鉄物産	0.5	0.6	2,682	
イエローハット	1.2	1.3	2,670	
ミスミグループ本社	—	0.8	3,188	
<b>小売業 (2.2%)</b>				
バルグループホールディングス	0.8	0.8	1,363	
FOOD & LIFE COMPANIE	1.2	0.7	2,968	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	1.7	1.9	4,577	
<b>銀行業 (2.8%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.5	11.7	6,939	
みずほフィナンシャルグループ	1.5	2.8	4,442	
<b>証券、商品先物取引業 (0.9%)</b>				
SBIホールディングス	1.4	1.4	3,682	
<b>保険業 (0.5%)</b>				
東京海上ホールディングス	0.5	0.4	2,055	
<b>その他金融業 (0.6%)</b>				
プレミアアグループ	0.7	0.7	2,425	

銘柄	期首(前期末)		期末		
	株数	株数	株数	評価額	
<b>不動産業 (0.2%)</b>					
日本駐車場開発	14.6	4.1	688		
日本空港ビルデング	0.2	—	—		
<b>サービス業 (15.0%)</b>					
タケエイ	2.7	2.7	4,681		
エムスリー	0.3	0.4	3,122		
アウトソーシング	—	1.6	3,420		
エスプール	2.6	2.6	2,685		
WDBホールディングス	0.6	—	—		
プレステージ・インターナショナル	4.5	2.1	1,541		
オリエンタルランド	0.1	0.2	3,218		
ラウンドワン	—	0.8	1,140		
フルキャストホールディングス	1.6	2	4,600		
アイ・アールジャパンホールディングス	0.3	0.3	4,338		
イー・ガーディアン	0.7	1.2	3,376		
ジャパンマテリアル	1.9	—	—		
チャーム・ケア・コーポレーション	2.4	2.4	2,870		
M&Aキャピタルパートナーズ	0.6	0.4	2,264		
リクルートホールディングス	—	0.5	2,854		
ベルシステム24ホールディングス	1.9	1.9	3,404		
ストライク	0.7	0.5	1,890		
ペイカレント・コンサルティング	0.2	0.2	7,150		
ユービーアール	0.5	0.6	1,321		
リログループ	0.8	1.3	3,216		
東京都競馬	0.4	0.2	908		
乃村工務社	0.6	—	—		
セントラル警備保障	0.6	—	—		
応用地質	1.6	1.6	2,086		
船井総研ホールディングス	1.1	—	—		
<b>合 計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数</b>	<b>157</b>	<b>142</b>	<b>399,927</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>131</b>	<b>120</b>	<b>&lt;97.7%&gt;</b>	

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ■ 投資信託財産の構成

(2021年7月12日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円	%
株	399,927	97.7
コール・ローン等、その他	9,310	2.3
投資信託財産総額	409,237	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年7月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	409,237,306円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	8,845,786
株 式 ( 評 価 額 )	399,927,720
未 収 配 当 金	463,800
(B) 負 債	88
未 払 利 息	21
そ の 他 未 払 費 用	67
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	409,237,218
元 本	172,077,023
次 期 繰 越 損 益 金	237,160,195
(D) 受 益 権 総 口 数	172,077,023口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 ( C / D )	23,782円

※当期における期首元本額179,324,945円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額7,247,922円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、三井住友・アジア4大成長国オープン172,077,023円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年1月13日 至2021年7月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,452,908円
受 取 配 当 金	3,458,330
そ の 他 収 益 金	55
支 払 利 息	△ 5,477
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,469,627
売 買 益	38,036,746
売 買 損	△ 27,567,119
(C) 信 託 報 酬 等	△ 647
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	13,921,888
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	232,990,385
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 9,752,078
(G) 計 ( D + E + F )	237,160,195
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	237,160,195

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。